

公益財団法人東京都都市づくり公社

経営改革プラン（2021年度～2023年度）

公益財団法人東京都都市づくり公社

(所管局) 都市整備局

1 基礎情報

2020年8月1日現在

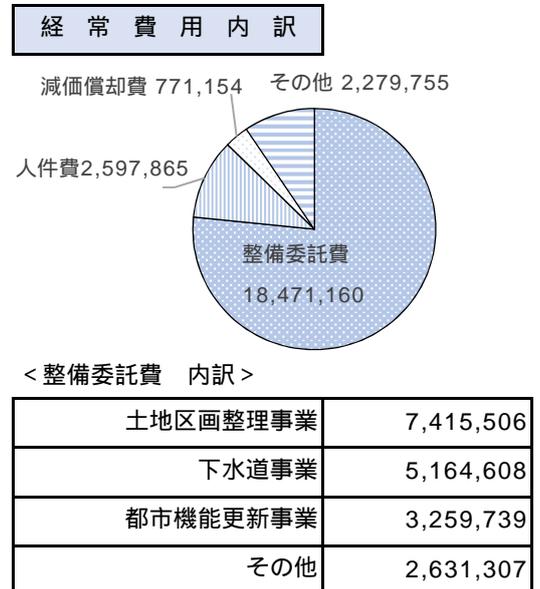
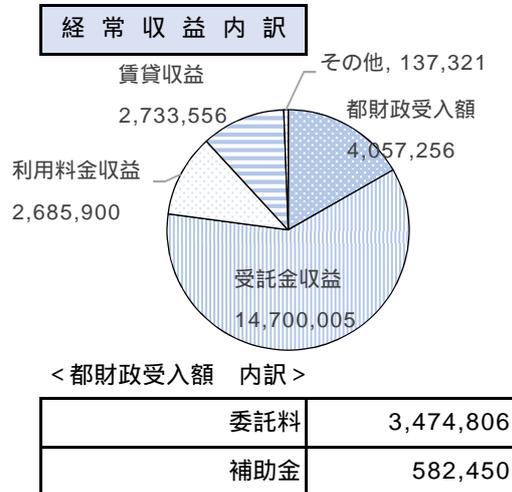
設立年月日	1961年7月20日		
所在地	東京都八王子市子安町4-7-1 サザンスカイトワー八王子6・7階		
団体の使命	<p>公社は、多摩地域を中心に土地区画整理事業や下水道事業等を受託し、道路・公園・下水道等、都市の基礎的社会資本の整備を進めている。</p> <p>また、道路整備と一体的に進める沿道まちづくりや、木密地域不燃化など、多面的なまちづくりでも、重要な役割を担っている。</p> <p>こうした事業を通じて、安心して快適な都市環境を実現し、魅力的な東京の発展に貢献することが、公社の使命である。</p>		
事業概要	<p>公社の主要な事業は、</p> <p>主に多摩地域において、土地区画整理事業、下水道事業を自治体から受託し、多摩地域の都市基盤整備を推進</p> <p>主に区部の木密地域において、建て替え促進や共同化、用地買収業務を自治体から受託し、土地区画整理事業等で培ったまちづくり手法を活用して、不燃化を推進</p> <p>地域社会や都民等の利益の増進に寄与することを目的として、都市づくり支援事業(技術支援、助成、調査研究、普及啓発)の実施である。</p> <p>加えて、</p> <p>地域の利便性向上や地域社会の発展に貢献するため、公社用地を活用し、生活拠点施設の建設、貸付、事業用借地権による社会福祉施設等への貸付等の収益事業を実施することにより、安定的な財源を確保している。</p>		
役員数	役員数	9人	(都派遣職員 0人 都退職者 2人)
	常勤役員数	4人	(都派遣職員 0人 都退職者 2人)
	非常勤役員数	5人	(都派遣職員 0人 都退職者 0人)
	常勤職員数	265人	(都派遣職員 16人 都退職者 15人)
	非常勤職員数	29人	
基本財産	13,000千円		
都出資(出捐)額	10,000千円	団体の統合前に都が出資(出捐)した分も含む	
都出資(出捐)比率	76.9%		
他の出資(出捐)団体及び額	各500千円	八王子市・青梅市・町田市・日野市・福生市・羽村市	
	千円		
	千円	その他	団体
その他資産	<p>(土地)日野区画整理事務所用地他 約9,588㎡</p> <p>(建物)日野区画整理事務所(東京都日野市万願寺6-42-2)他31棟</p>		

2 財務情報 (2019年度決算・単位：千円)

事業別損益

区分	経常収益	構成割合	経常費用	構成割合	損益
事業全体	24,314,039	100%	24,119,933	100%	194,106
(償却前損益)					965,260
公1 公益目的事業会計	21,499,096	88.4%	21,988,878	91.2%	489,782
収1 収益事業等会計	2,801,863	11.5%	1,918,440	8.0%	883,423
法人会計	13,080	0.1%	212,616	0.9%	199,536

固定資産への投資額：44,929



貸借対照表

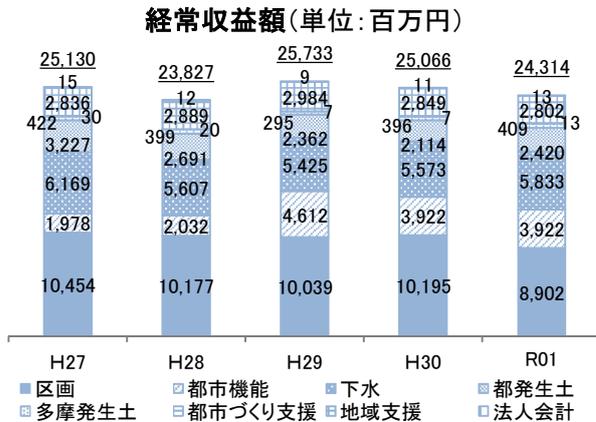
(資産の部)		(負債の部)	
1 流動資産	19,497,836	3 流動負債	4,814,536
現金及び預金	9,054,615	借入金	
有価証券		その他	4,814,536
その他	10,443,221	4 固定負債	3,531,880
2 固定資産	53,640,326	借入金	
基本財産	13,000	その他	3,531,880
特定資産	23,320,881	負債合計	8,346,415
その他固定資産	30,306,445		
－固定資産	29,493,699	(正味財産の部)	
－有価証券等	47,998	正味財産合計	64,791,746
－その他	764,748		
資産合計	73,138,162	負債・正味財産合計	73,138,162

計数処理の関係で合計が合わない場合があります。

3 2015年度以降の事業実施状況

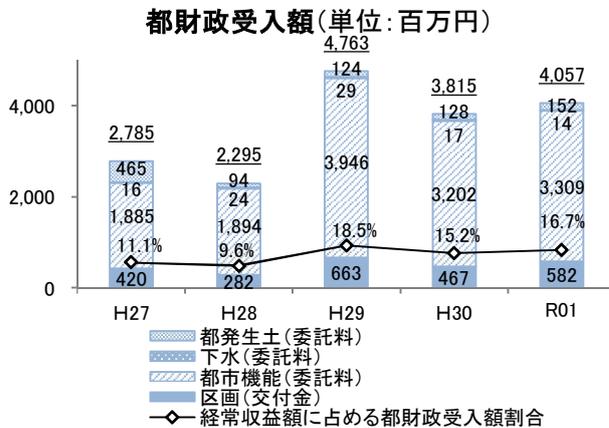
《「経常収益額」、「都財政受入額」、「職員数」の推移からの分析》

3-1 経常収益額から見る事業動向



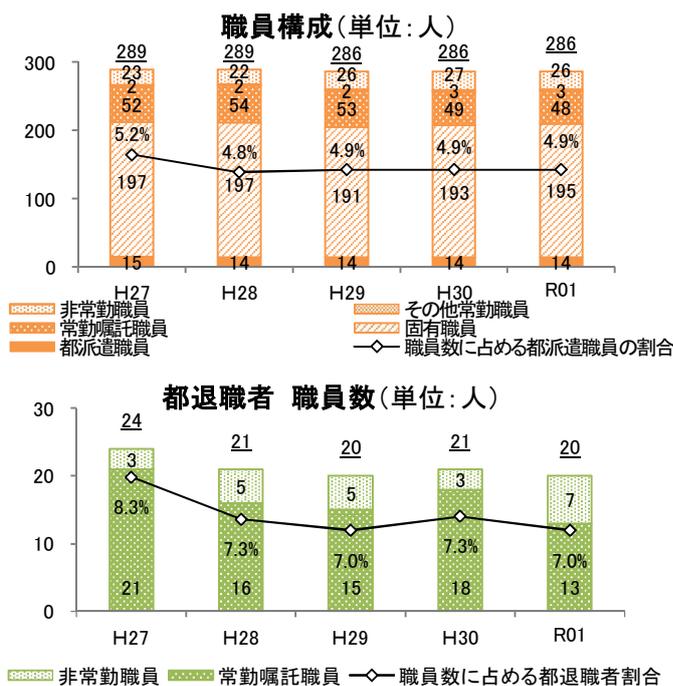
・経常収益額全体については、今年度は減少に転じたが、250億円の事業規模を維持
 ・事業別にみると、R01年度は土地区画整理事業の減少幅が大きかったが、そのほかの事業は同規模で推移
 ・土地区画整理事業の減少要因は令和元年10月台風19号災害復旧に起因する工事打ち切り等の要因によるものである。

3-2 都財政受入額の推移から見る都施策との連動性



・都財政受入額は、都から直接受託している事業の委託料と、市町村の土地区画整理事業への都の補助金相当額が公社に直接交付される交付金
 ・「道路整備と一体的に進める沿道まちづくり」や「木密地域不燃化10年プロジェクト」の事業委託料が全体の95%前後を占めている。(H27年度は、80%程度)
 ・その他の受入額は同規模で推移
 <突発的な増加要因は以下のとおり>
 ・H27年度都発生土事業:オリンピック・パラリンピック開催に伴う臨港道路拡幅工事の受託による増
 ・H29年度都市機能更新事業:都市計画道路補助第46号及び第86号における買収費の増

3-3 職員数の推移から見る経営状況

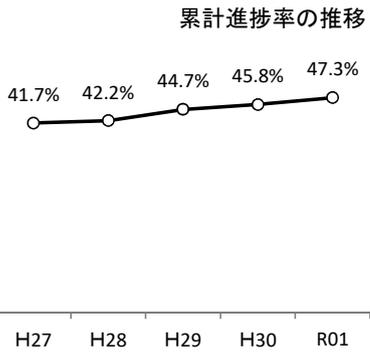


・職員数は同水準で推移
 ・職員構成は固有職員が微増の反面、常勤嘱託員及び非常勤嘱託員が微減
 ・R01年度の固有職員における技術職員が占める割合は59%
 ・都派遣職員は同規模で推移
 ・都市機能更新事業用地買収業務及び下水道業務の経験活用のため、都退職者を雇用

<p>事業分野</p>	<p>土地区画整理事業</p>																																											
<p>事業概要</p>	<p>・多摩地域における自治体等施行の土地区画整理事業の計画業務、換地業務、補償業務、工事業務、調査設計業務の受託及び執行</p>																																											
<p>各指標に基づく分析</p>																																												
<p>事業収益</p>	<p style="text-align: center;">土地区画整理事業の収益(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>土地区画整理事業の収益(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>その他</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>都委託料</th> <th>都補助金</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>10,454</td> <td>10,034</td> <td>420</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>10,177</td> <td>9,895</td> <td>282</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>10,039</td> <td>9,376</td> <td>663</td> <td>6.6%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>10,195</td> <td>9,728</td> <td>467</td> <td>4.6%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>8,902</td> <td>8,319</td> <td>582</td> <td>6.5%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	その他	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	収益に占める都財政割合	H27	10,454	10,034	420	4.0%	H28	10,177	9,895	282	2.8%	H29	10,039	9,376	663	6.6%	H30	10,195	9,728	467	4.6%	R01	8,902	8,319	582	6.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・主な収益は、多摩地域の自治体からの受託金 ・都補助金は、東京都が自治体に補助する「交付金」であり、公社は、その申請・支払業務を代行 ・交付金は、公社が直接収入し、同額を委託者である市町村への請求額から差し引くため、公社に滞留しない ・R01年度は令和元年10月台風19号災害復旧に起因する工事打ち切り等の要因により減額に転じている 											
年度	その他	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	収益に占める都財政割合																																							
H27	10,454	10,034	420	4.0%																																								
H28	10,177	9,895	282	2.8%																																								
H29	10,039	9,376	663	6.6%																																								
H30	10,195	9,728	467	4.6%																																								
R01	8,902	8,319	582	6.5%																																								
<p>事業費用</p>	<p style="text-align: center;">土地区画整理事業の費用(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>土地区画整理事業の費用(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>その他</th> <th>外注費</th> <th>人件費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>10,610</td> <td>6,876</td> <td>2,642</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>10,139</td> <td>5,746</td> <td>3,289</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>9,901</td> <td>6,285</td> <td>2,634</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>10,000</td> <td>5,615</td> <td>3,421</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>8,891</td> <td>4,772</td> <td>3,133</td> </tr> </tbody> </table>	年度	その他	外注費	人件費	H27	10,610	6,876	2,642	H28	10,139	5,746	3,289	H29	9,901	6,285	2,634	H30	10,000	5,615	3,421	R01	8,891	4,772	3,133	<ul style="list-style-type: none"> ・外注費は、調査設計・測量業務にかかる費用や、街路築造にかかる費用等 ・その他の主な費用は、移転補償費 ・人件費は、R01年度において微増 ・事業収益に連動して増減 																		
年度	その他	外注費	人件費																																									
H27	10,610	6,876	2,642																																									
H28	10,139	5,746	3,289																																									
H29	9,901	6,285	2,634																																									
H30	10,000	5,615	3,421																																									
R01	8,891	4,772	3,133																																									
<p>再委託費</p>	<p style="text-align: center;">土地区画整理事業の再委託費(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>土地区画整理事業の再委託費(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託費割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合	H27	0	0%	H28	0	0%	H29	0	0%	H30	0	0%	R01	0	0%	<ul style="list-style-type: none"> ・再委託費はなし 																								
年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合																																										
H27	0	0%																																										
H28	0	0%																																										
H29	0	0%																																										
H30	0	0%																																										
R01	0	0%																																										
<p>職員構成</p>	<p style="text-align: center;">土地区画整理事業の職員構成(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>土地区画整理事業の職員構成(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>非常勤職員</th> <th>その他常勤職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>固有職員</th> <th>都派遣職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>112</td> <td>6</td> <td>13</td> <td>92</td> <td>1</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>113</td> <td>4</td> <td>17</td> <td>91</td> <td>1</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>102</td> <td>6</td> <td>12</td> <td>83</td> <td>1</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>98</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>81</td> <td>2</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>100</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>80</td> <td>2</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H27	112	6	13	92	1	0.9%	H28	113	4	17	91	1	0.9%	H29	102	6	12	83	1	1.0%	H30	98	7	8	81	2	2.0%	R01	100	11	7	80	2	2.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数は、2名の増加 ・R01年度の職員数における固有職員が占める割合は80% ・都派遣職員は、1～2名程度で推移 ・R01年度の固有職員における技術職員が占める割合は55%
年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																						
H27	112	6	13	92	1	0.9%																																						
H28	113	4	17	91	1	0.9%																																						
H29	102	6	12	83	1	1.0%																																						
H30	98	7	8	81	2	2.0%																																						
R01	100	11	7	80	2	2.0%																																						

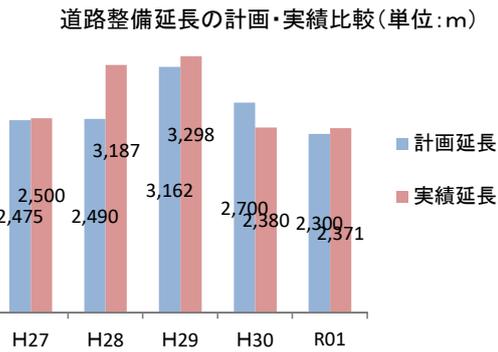
主な事業成果

事業成果①



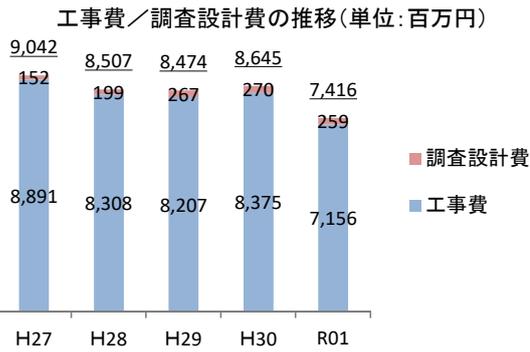
- ・グラフは公社受託実績額を受託地区総事業費で除したもの(=進捗率)を表したもの
- ・H27年度からH28年度の横ばいは、H27年度の1地区事業完了による

事業成果②



- ・道路延長とは、土地区画整理地区内において整備した都市計画道路、区画道路等の延長
- ・事業が着実に執行されている状況を表している

事業成果③

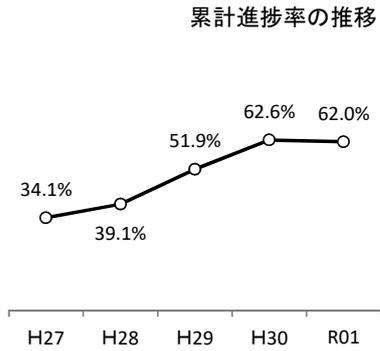


- ・工事費(移転補償費含む)は直近3ヶ年で70~80億円の規模で推移
- ・事業収益、事業費用に連動して増減

<p>事業分野</p>	<p>都市機能更新事業</p>																																											
<p>事業概要</p>	<p>・東京都が推進する木密地域不燃化10年プロジェクトにおける特定整備路線及び不燃化特区業務の受託及び執行 ・多摩地域及び区部の自治体が施行する道路用地取得業務の受託及び執行</p>																																											
<p>各指標に基づく分析</p>																																												
<p>事業収益</p>	<p style="text-align: center;">都市機能更新事業の収益(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>都市機能更新事業の収益(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都委託料</th> <th>都補助金</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>その他</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>1,885</td> <td>93</td> <td>1,978</td> <td>0</td> <td>95.3%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1,894</td> <td>138</td> <td>2,032</td> <td>0</td> <td>93.2%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>3,946</td> <td>666</td> <td>4,612</td> <td>0</td> <td>85.6%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3,202</td> <td>720</td> <td>3,922</td> <td>0</td> <td>81.7%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>3,309</td> <td>613</td> <td>3,922</td> <td>0</td> <td>84.4%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都委託料	都補助金	都財政受入額以外	その他	収益に占める都財政割合	H27	1,885	93	1,978	0	95.3%	H28	1,894	138	2,032	0	93.2%	H29	3,946	666	4,612	0	85.6%	H30	3,202	720	3,922	0	81.7%	R01	3,309	613	3,922	0	84.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・主な収益は、東京都からの「道路整備と一体的に進める沿道まちづくり」「木密地域不燃化10年プロジェクト」における用地買収業務や相談窓口運営業務の受託金 ・今後も大田区等で新たな事業を展開する予定 ・R01年度は平成30年度と同程度の収益を維持 						
年度	都委託料	都補助金	都財政受入額以外	その他	収益に占める都財政割合																																							
H27	1,885	93	1,978	0	95.3%																																							
H28	1,894	138	2,032	0	93.2%																																							
H29	3,946	666	4,612	0	85.6%																																							
H30	3,202	720	3,922	0	81.7%																																							
R01	3,309	613	3,922	0	84.4%																																							
<p>事業費用</p>	<p style="text-align: center;">都市機能更新事業の費用(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>都市機能更新事業の費用(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>204</td> <td>110</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>302</td> <td>172</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>386</td> <td>490</td> <td>3,674</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>464</td> <td>550</td> <td>2,925</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>464</td> <td>415</td> <td>3,126</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	H27	204	110	1,733	H28	302	172	1,551	H29	386	490	3,674	H30	464	550	2,925	R01	464	415	3,126	<ul style="list-style-type: none"> ・外注費の主なものは不燃化特区の相談窓口運営業務の委託費や用地買収に係る調査積算、買収後の用地管理に伴う工事費 ・その他の主な費用は、土地買収費及び移転補償費 ・人件費は同程度を維持。 ・H29年度は受託地区において用地買収が進んだことから、買収費用が大幅に増加 ・事業収益に連動して増減 																		
年度	人件費	外注費	その他																																									
H27	204	110	1,733																																									
H28	302	172	1,551																																									
H29	386	490	3,674																																									
H30	464	550	2,925																																									
R01	464	415	3,126																																									
<p>再委託費</p>	<p style="text-align: center;">都市機能更新事業の再委託費(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>都市機能更新事業の再委託費(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託費割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>90</td> <td>4.4%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>145</td> <td>7.2%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>139</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>138</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>87</td> <td>2.2%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合	H27	90	4.4%	H28	145	7.2%	H29	139	3.1%	H30	138	3.5%	R01	87	2.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・主な再委託費は相談窓口運営業務の委託費 ・そのほか、用地買収に係る調査積算や金網柵設置等用地管理に係る工事を再委託 ・H27年度以降の増は、相談窓口を新たに開設したため ・H30年度は事業費が減少したことから、再委託費割合は上昇 ・R01年度は相談窓口における専門家派遣相談件数の減による減少 																								
年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合																																										
H27	90	4.4%																																										
H28	145	7.2%																																										
H29	139	3.1%																																										
H30	138	3.5%																																										
R01	87	2.2%																																										
<p>職員構成</p>	<p style="text-align: center;">都市機能更新事業の職員構成(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>都市機能更新事業の職員構成(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>固有職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>その他常勤職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>21</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>19</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>28</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>24</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>42</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>30</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>51</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>31</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>47</td> <td>2.1%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	その他常勤職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H27	14	3	2	2	21	0.0%	H28	19	5	2	2	28	0.0%	H29	24	9	6	2	42	2.4%	H30	30	9	3	8	51	2.0%	R01	31	5	7	3	47	2.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数は微減 ・R01年度の職員数における固有職員が占める割合は66% ・R01年度は民間派遣3名を配置 ・都派遣職員は、H30年度に不燃化事業部門に1名配置 ・R01年度の固有職員における技術職員が占める割合は48%
年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	その他常勤職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																						
H27	14	3	2	2	21	0.0%																																						
H28	19	5	2	2	28	0.0%																																						
H29	24	9	6	2	42	2.4%																																						
H30	30	9	3	8	51	2.0%																																						
R01	31	5	7	3	47	2.1%																																						

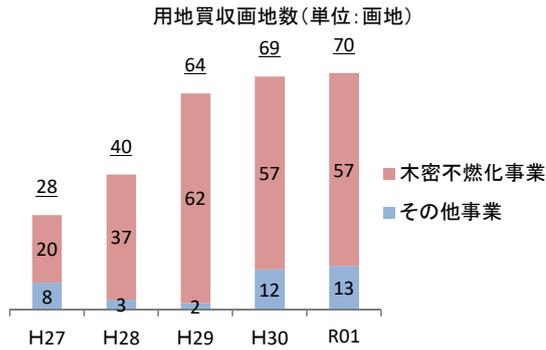
主な事業成果

事業成果①



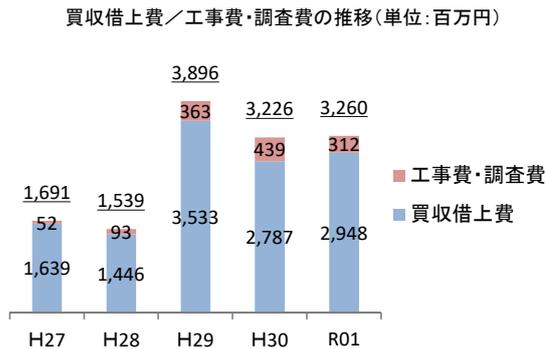
- ・表は東京都から受託した路線について、全体の面積による執行率を表したもの
- ・R01年度で下がった要因としては、H30年度で1地区の買収案件が完了したため
- ・直近3か年は累計進捗率50%以上の執行

事業成果②



- ・「木密地域不燃化10年プロジェクト」受託による買収画地の割合が増加
- ・H29年度はプロジェクトの進捗に伴い、買収画地数が大幅に増

事業成果③



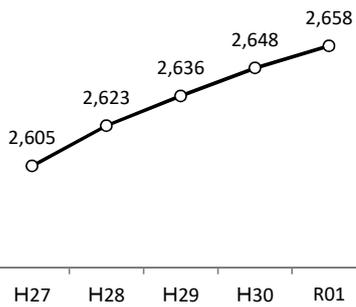
- ・工事費は主に買収後の用地管理費
- ・調査費は用地買収に伴う権利者の建物調査費、補償積算委託費
- ・買収借上費は用地買収費、建物補償費
- ・事業収益、事業費用に連動して増減

<p>事業分野</p>	<p>下水道事業</p>																																											
<p>事業概要</p>	<p>・下水道施設の整備・改築に関して、污水管きょ布設、雨水排水施設設置、耐震化、長寿命化等を計画策定から設計、工事に至る一連の業務として受託及び執行 ・布設した下水道の日常管理である維持管理業務や下水道台帳システム整備業務を受託及び執行</p>																																											
<p>各指標に基づく分析</p>																																												
<p>事業収益</p>	<p style="text-align: center;">下水道事業の収益(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>都委託料</th> <th>都補助金</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>6,154</td> <td>16</td> <td>0</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>5,583</td> <td>24</td> <td>0</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>5,396</td> <td>29</td> <td>0</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>5,556</td> <td>17</td> <td>0</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>5,819</td> <td>14</td> <td>0</td> <td>0.2%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	収益に占める都財政割合	H27	6,154	16	0	0.3%	H28	5,583	24	0	0.4%	H29	5,396	29	0	0.5%	H30	5,556	17	0	0.3%	R01	5,819	14	0	0.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・主な収益は、多摩地域の自治体からの受託金 ・都委託料は下水道台帳システム整備によるもの ・大規模な下水道幹線工事が減少していることにより、収益額は減少傾向 												
年度	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	収益に占める都財政割合																																								
H27	6,154	16	0	0.3%																																								
H28	5,583	24	0	0.4%																																								
H29	5,396	29	0	0.5%																																								
H30	5,556	17	0	0.3%																																								
R01	5,819	14	0	0.2%																																								
<p>事業費用</p>	<p style="text-align: center;">下水道事業の費用(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>739</td> <td>5,732</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>713</td> <td>5,083</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>689</td> <td>4,872</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>655</td> <td>5,015</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>650</td> <td>5,223</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	H27	739	5,732	238	H28	713	5,083	199	H29	689	4,872	193	H30	655	5,015	186	R01	650	5,223	230	<ul style="list-style-type: none"> ・外注費は工事費や維持管理費 ・その他は、租税公課や減価償却費 ・事業収益に連動して増減 																		
年度	人件費	外注費	その他																																									
H27	739	5,732	238																																									
H28	713	5,083	199																																									
H29	689	4,872	193																																									
H30	655	5,015	186																																									
R01	650	5,223	230																																									
<p>再委託費</p>	<p style="text-align: center;">下水道事業の再委託費(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託費割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>15</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>23</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>28</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>16</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>13</td> <td>0.2%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合	H27	15	0.2%	H28	23	0.4%	H29	28	0.5%	H30	16	0.3%	R01	13	0.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・主な再委託費は下水道台帳システム入力業務の委託費 																								
年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合																																										
H27	15	0.2%																																										
H28	23	0.4%																																										
H29	28	0.5%																																										
H30	16	0.3%																																										
R01	13	0.2%																																										
<p>職員構成</p>	<p style="text-align: center;">下水道事業の職員構成(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>非常勤職員</th> <th>その他常勤職員</th> <th>常勤職中職員</th> <th>固有職員</th> <th>都派遣職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>8</td> <td>19</td> <td>7</td> <td>44</td> <td>7</td> <td>9.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>12</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>43</td> <td>7</td> <td>8.9%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>9</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>43</td> <td>8</td> <td>10.7%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>8</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>40</td> <td>8</td> <td>11.4%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>37</td> <td>8</td> <td>12.1%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤職中職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H27	8	19	7	44	7	9.0%	H28	12	17	7	43	7	8.9%	H29	9	15	8	43	8	10.7%	H30	8	14	8	40	8	11.4%	R01	6	11	8	37	8	12.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数は4名の減 ・R01年度の職員数における固有職員が占める割合は56% ・都派遣職員は、8名程度で推移 ・R01年度の固有職員における技術職員が占める割合は97%
年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤職中職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																						
H27	8	19	7	44	7	9.0%																																						
H28	12	17	7	43	7	8.9%																																						
H29	9	15	8	43	8	10.7%																																						
H30	8	14	8	40	8	11.4%																																						
R01	6	11	8	37	8	12.1%																																						

主な事業成果

事業
成果
①

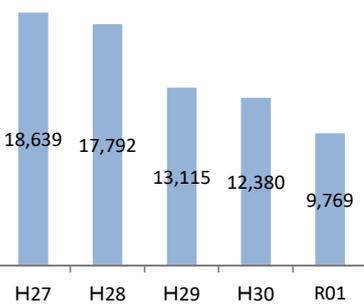
下水道布設延長(累計)(単位:km)



- ・公社が行う下水道事業による累計布設延長は、着実に上昇
- ・多摩地域全体における30市町村の延長に対して、公社の布設した公共下水道の普及寄与率は約20%

事業
成果
②

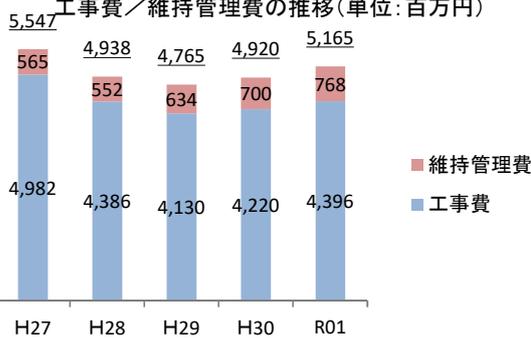
下水道布設延長(各年度)(単位:m)



- ・グラフは年度別の下水道布設延長
- ・着実に公共下水道施設を整備

事業
成果
③

工事費/維持管理費の推移(単位:百万円)



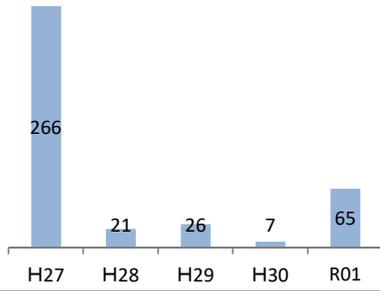
- ・多摩地域の下水道普及率は概成100%に達し、工事費は減少傾向
- ・大規模な下水道管布設工事が減少し、小規模な工事案件が増す中、管きょやポンプ施設の耐震化、ゲリラ豪雨による浸水対策、老朽化対策として長寿命化などの工事が増加
- ・日常的な維持管理として、自治体職員が行っていた故障処理や苦情などへの対応の需要も増加

事業分野	東京都建設発生土再利用センター運営管理事業																																											
事業概要	・東京都が保有する東京都建設発生土再利用センターの運営にかかる管理業務を受託及び執行 ・公共工事から発生する建設発生土を受け入れ、土質改良プラントで改良土に生成し、公共工事の埋戻し材料に利用することにより建設発生土の再資源化を促進																																											
各指標に基づく分析																																												
事業収益	<p style="text-align: center;">都発生土事業の収益(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>都発生土事業の収益 (単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>都委託料</th> <th>都補助金</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>2,762</td> <td>465</td> <td>0</td> <td>14.4%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>2,596</td> <td>94</td> <td>0</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>2,238</td> <td>124</td> <td>0</td> <td>5.3%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,985</td> <td>128</td> <td>0</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>2,269</td> <td>152</td> <td>0</td> <td>6.3%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	収益に占める都財政割合	H27	2,762	465	0	14.4%	H28	2,596	94	0	3.5%	H29	2,238	124	0	5.3%	H30	1,985	128	0	6.1%	R01	2,269	152	0	6.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・主な収益は、建設発生土の持込、改良土等の持出による利用料金 ・都委託料は主にプラントの補修工事によるもの ・全体的にはほぼ同規模で推移 ・H27年度の都委託料が増額となっている要因は臨港道路工事に伴うセンター場内の整備工事受託による 												
年度	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	収益に占める都財政割合																																								
H27	2,762	465	0	14.4%																																								
H28	2,596	94	0	3.5%																																								
H29	2,238	124	0	5.3%																																								
H30	1,985	128	0	6.1%																																								
R01	2,269	152	0	6.3%																																								
事業費用	<p style="text-align: center;">都発生土事業の費用(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>都発生土事業の費用 (単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>90</td> <td>2,755</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>90</td> <td>2,486</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>77</td> <td>2,174</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>76</td> <td>2,000</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>78</td> <td>2,231</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	H27	90	2,755	355	H28	90	2,486	109	H29	77	2,174	100	H30	76	2,000	26	R01	78	2,231	94	<ul style="list-style-type: none"> ・主な外注費は運営管理委託費及び工事費 ・その他は都納付金等 ・事業収益に連動して増減 																		
年度	人件費	外注費	その他																																									
H27	90	2,755	355																																									
H28	90	2,486	109																																									
H29	77	2,174	100																																									
H30	76	2,000	26																																									
R01	78	2,231	94																																									
再委託費	<p style="text-align: center;">都発生土事業の再委託費(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>都発生土事業の再委託費 (単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託費割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>437</td> <td>13.7%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>89</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>114</td> <td>4.8%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>116</td> <td>5.5%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>135</td> <td>5.6%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合	H27	437	13.7%	H28	89	3.3%	H29	114	4.8%	H30	116	5.5%	R01	135	5.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・主な再委託費はプラントの補修工事費 ・H27年度の増額となっている要因は臨港道路工事に伴うセンター場内の整備工事受託による 																								
年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合																																										
H27	437	13.7%																																										
H28	89	3.3%																																										
H29	114	4.8%																																										
H30	116	5.5%																																										
R01	135	5.6%																																										
職員構成	<p style="text-align: center;">都発生土事業の職員構成(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>都発生土事業の職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都庁書職員</th> <th>固有職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>その他常勤職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>職員数に占める都庁書職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>9.1%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>12.5%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都庁書職員	固有職員	常勤嘱託職員	その他常勤職員	非常勤職員	職員数に占める都庁書職員の割合	H27	1	1	4	2	2	9.1%	H28	1	1	5	1	0	12.5%	H29	0	2	5	1	0	0.0%	H30	1	1	6	1	0	0.0%	R01	1	0	6	0	0	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数は7~8名で推移 ・R01年度の職員数における固有職員が占める割合は14% ・都退職者の常勤嘱託員5~6名程度で推移 ・R01年度の固有職員における技術職員が占める割合は0%
年度	都庁書職員	固有職員	常勤嘱託職員	その他常勤職員	非常勤職員	職員数に占める都庁書職員の割合																																						
H27	1	1	4	2	2	9.1%																																						
H28	1	1	5	1	0	12.5%																																						
H29	0	2	5	1	0	0.0%																																						
H30	1	1	6	1	0	0.0%																																						
R01	1	0	6	0	0	0.0%																																						

主な事業成果

事業成果①

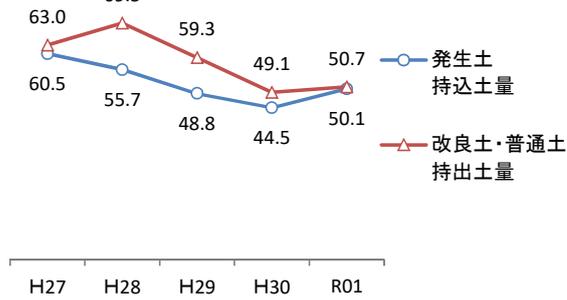
都納付金(単位:百万円)



- ・発生土事業の利益は全額東京都に納付
- ・改良土持出土量の増加や、労務単価上昇による生産コストの上昇に伴い、利益幅が減少傾向
- ・R01年度は発生土持込土量増による増益

事業成果②

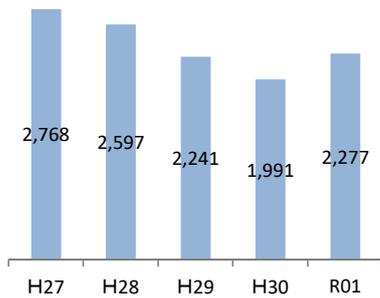
持込土量・持出土量(単位:万m³)



- ・発生土持込土量、改良土・普通土持出土量ともに年約45万m³~50万m³を処理

事業成果③

利用料金収益(単位:百万円)

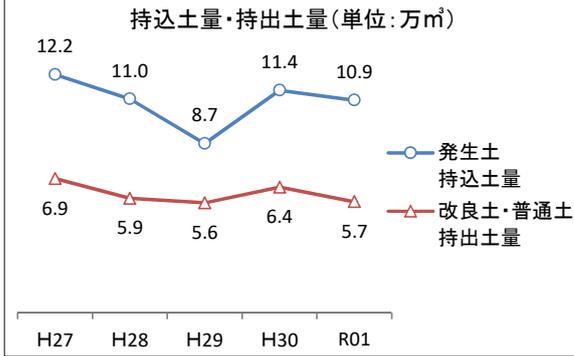


- ・建設発生土のセンターへの発生土持込み及び改良土持出しに伴う利用料金が主な収益源
- ・毎年20億円~25億円ほどの収益

事業分野	多摩地区建設発生土再利用事業																																											
事業概要	・公社の自主事業として、主に多摩地区の公共工事から発生する建設発生土を受け入れ、土質改良プラントで改良土に生成し、公共工事の埋戻し材料に利用することにより、建設発生土の再資源化を促進																																											
各指標に基づく分析																																												
事業収益	<p style="text-align: center;">多摩発生土事業の収益(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>多摩発生土事業の収益(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>都委託料</th> <th>都補助金</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>422</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>399</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>295</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>396</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>409</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>409</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	その他	合計	H27	422	0	0	0	422	H28	399	0	0	0	399	H29	295	0	0	0	295	H30	396	0	0	0	396	R01	409	0	0	0	409	<ul style="list-style-type: none"> ・主な収益は、建設発生土の持込、改良土等の持出による利用料金 ・平均して年3~4億円ほどの収益 						
年度	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	その他	合計																																							
H27	422	0	0	0	422																																							
H28	399	0	0	0	399																																							
H29	295	0	0	0	295																																							
H30	396	0	0	0	396																																							
R01	409	0	0	0	409																																							
事業費用	<p style="text-align: center;">多摩発生土事業の費用(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>多摩発生土事業の費用(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>41</td> <td>380</td> <td>22</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>34</td> <td>357</td> <td>18</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>29</td> <td>271</td> <td>18</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>30</td> <td>349</td> <td>20</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>31</td> <td>361</td> <td>23</td> <td>415</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	合計	H27	41	380	22	443	H28	34	357	18	408	H29	29	271	18	318	H30	30	349	20	399	R01	31	361	23	415	<ul style="list-style-type: none"> ・主な外注費は共同事業者に支払う運営管理委託費 ・事業収益に連動して増減 												
年度	人件費	外注費	その他	合計																																								
H27	41	380	22	443																																								
H28	34	357	18	408																																								
H29	29	271	18	318																																								
H30	30	349	20	399																																								
R01	31	361	23	415																																								
再委託費	<p style="text-align: center;">多摩発生土事業の再委託費(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>多摩発生土事業の再委託費(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託費割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合	H27	0	0.0%	H28	0	0.0%	H29	0	0.0%	H30	0	0.0%	R01	0	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・再委託費はなし 																								
年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合																																										
H27	0	0.0%																																										
H28	0	0.0%																																										
H29	0	0.0%																																										
H30	0	0.0%																																										
R01	0	0.0%																																										
職員構成	<p style="text-align: center;">多摩発生土事業の職員構成(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>多摩発生土事業の職員構成(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>固有職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>その他常勤職員</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	非常勤職員	その他常勤職員	合計	H27	2	1	1	0	0	4	H28	3	1	0	0	0	4	H29	1	1	2	0	0	4	H30	2	1	1	0	0	4	R01	2	0	2	0	0	4	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数は、4名程度で推移 ・R01年度の職員数における固有職員が占める割合は50% ・R01年度の固有職員における技術職員が占める割合は0%
年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	非常勤職員	その他常勤職員	合計																																						
H27	2	1	1	0	0	4																																						
H28	3	1	0	0	0	4																																						
H29	1	1	2	0	0	4																																						
H30	2	1	1	0	0	4																																						
R01	2	0	2	0	0	4																																						

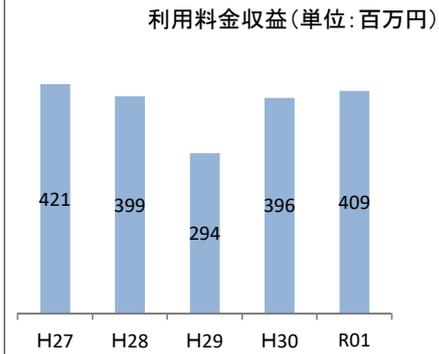
主な事業成果

事業
成果
①

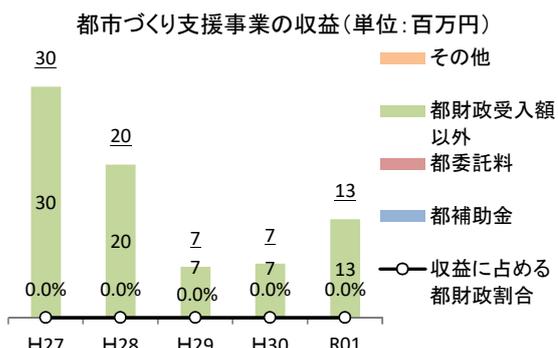
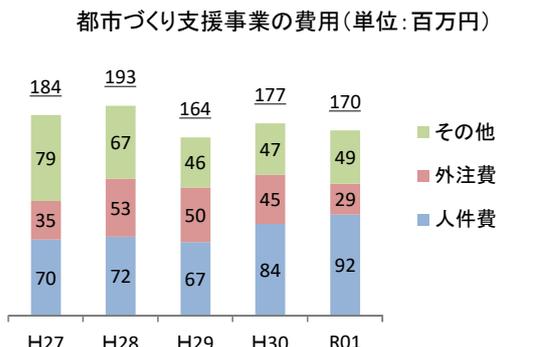
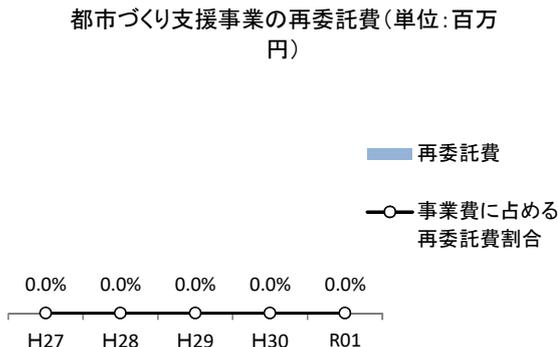
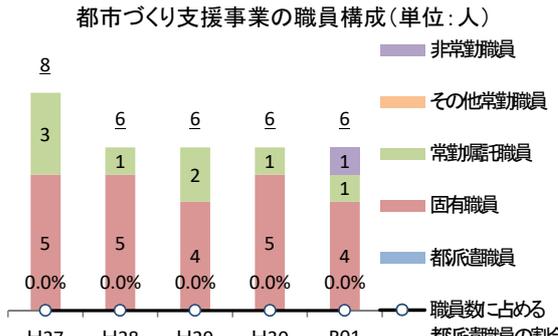


・発生土持込土量は年平均10.9万 m^3 、改良土・普通土持出土量は年平均6.1万 m^3

事業
成果
②



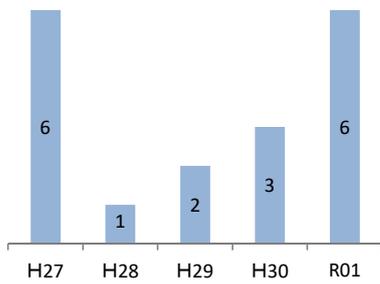
・再利用事業所への発生土持込み及び改良土の持出しに伴う利用料金が主な収益源
・平均して年3~4億円ほどの収益

事業分野	都市づくり支援事業																																																	
事業概要	・公社が区画整理事業や都市機能更新事業及び下水道事業など、都市づくりに関する各事業の実施により蓄積した「専門技術」「専門知識」「ノウハウ」を活用して、都民が行うまちづくり活動を支援																																																	
各指標に基づく分析																																																		
事業収益	<p style="text-align: center;">都市づくり支援事業の収益(単位:百万円)</p>  <table border="1"> <caption>都市づくり支援事業の収益 (単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>都委託料</th> <th>都補助金</th> <th>その他</th> <th>合計</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>30</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>13</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>13</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	その他	合計	収益に占める都財政割合	H27	30	0	0	0	30	0.0%	H28	20	0	0	0	20	0.0%	H29	7	0	0	0	7	0.0%	H30	7	0	0	0	7	0.0%	R01	13	0	0	0	13	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、平成24年度から開始した事業 ・主な収益は、被災地支援として職員を派遣したことに伴う気仙沼市からの負担金収益(人件費相当)と、基金の運用益 						
年度	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	その他	合計	収益に占める都財政割合																																												
H27	30	0	0	0	30	0.0%																																												
H28	20	0	0	0	20	0.0%																																												
H29	7	0	0	0	7	0.0%																																												
H30	7	0	0	0	7	0.0%																																												
R01	13	0	0	0	13	0.0%																																												
事業費用	<p style="text-align: center;">都市づくり支援事業の費用(単位:百万円)</p>  <table border="1"> <caption>都市づくり支援事業の費用 (単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>70</td> <td>35</td> <td>79</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>72</td> <td>53</td> <td>67</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>67</td> <td>50</td> <td>46</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>84</td> <td>45</td> <td>47</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>92</td> <td>29</td> <td>49</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	合計	H27	70	35	79	184	H28	72	53	67	193	H29	67	50	46	164	H30	84	45	47	177	R01	92	29	49	170	<ul style="list-style-type: none"> ・外注費は、調査研究に係る費用 ・その他は、各支援事業(生活環境向上事業、緑化事業、防災・災害対策事業など)における費用 ・全体的にはほぼ同規模で推移 																		
年度	人件費	外注費	その他	合計																																														
H27	70	35	79	184																																														
H28	72	53	67	193																																														
H29	67	50	46	164																																														
H30	84	45	47	177																																														
R01	92	29	49	170																																														
再委託費	<p style="text-align: center;">都市づくり支援事業の再委託費(単位:百万円)</p>  <table border="1"> <caption>都市づくり支援事業の再委託費 (単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託費割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合	H27	0	0.0%	H28	0	0.0%	H29	0	0.0%	H30	0	0.0%	R01	0	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・再委託費はなし 																														
年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合																																																
H27	0	0.0%																																																
H28	0	0.0%																																																
H29	0	0.0%																																																
H30	0	0.0%																																																
R01	0	0.0%																																																
職員構成	<p style="text-align: center;">都市づくり支援事業の職員構成(単位:人)</p>  <table border="1"> <caption>都市づくり支援事業の職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>固有職員</th> <th>常勤露出職員</th> <th>その他常勤職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>合計</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	固有職員	常勤露出職員	その他常勤職員	非常勤職員	合計	職員数に占める都派遣職員の割合	H27	5	0	3	0	0	8	0.0%	H28	5	0	1	0	0	6	0.0%	H29	4	0	2	0	0	6	0.0%	H30	5	0	1	0	0	6	0.0%	R01	4	0	1	1	0	6	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数は6名程度で推移 ・R01年度の職員数における固有職員が占める割合は67% ・R01年度の固有職員における技術職員が占める割合は50%
年度	都派遣職員	固有職員	常勤露出職員	その他常勤職員	非常勤職員	合計	職員数に占める都派遣職員の割合																																											
H27	5	0	3	0	0	8	0.0%																																											
H28	5	0	1	0	0	6	0.0%																																											
H29	4	0	2	0	0	6	0.0%																																											
H30	5	0	1	0	0	6	0.0%																																											
R01	4	0	1	1	0	6	0.0%																																											

主な事業成果

事業
成果
①

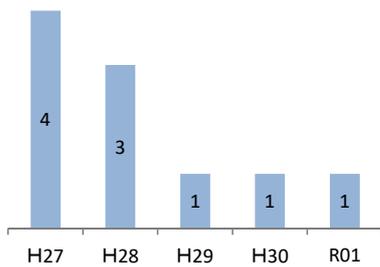
まちづくり支援助成件数(単位:件)



- ・図は、まちづくり支援(活動費・相談費=上限100万円・基本調査費=上限500万円)を行った助成件数を示したもの
- ・地域住民の自発的なまちづくり活動を支援
- ・支援団体の内訳等は別表1にて掲載

事業
成果
②

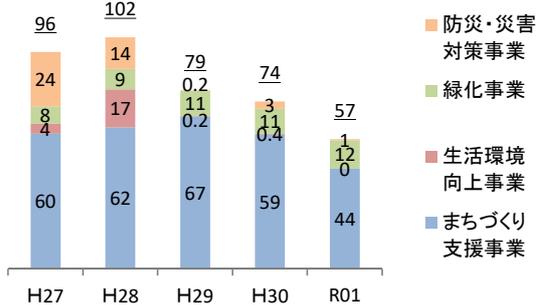
フォーラム開催件数(単位:件)



- ・図は公社が主催したフォーラムの開催件数を表したもの
- ・開催内容は別表2にて掲載

事業
成果
③

事業費の種類別内訳(単位:百万円)



- ・事業費は5.5千万～1億程度で推移
- ・H29年度は被災地への職員派遣が終了したことから、防災災害対策事業が減
- ・R1年度は、大学の寄付講座及び大学との共同研究が終了したことから、まちづくり支援事業費が減

別表1

■まちづくり支援内容表

支援開始年度	グループ名	関係市区	整備手法の検討
H25年度	豊田商店街まちづくり委員会	日野市	区画整理に伴う商店街の活性化
	西新小岩水害時避難場所高台等整備勉強会	葛飾区	水害に対応するためのまちづくり構想の検討
	富士見町団地再生検討チーム	立川市	地区計画
	すみだ両国青空防災車座	墨田区	防災まちづくりに関するイベント
H26年度	豊田駅南口周辺地区まちづくり協議会準備会	日野市	駅前まちづくり
	東金町一丁目西地区再開発協議会	葛飾区	駅前再開発
	青梅駅前地区市街地再開発準備組合	青梅市	再開発事業
	十条地区商店街まちづくり連絡会	北区	まちづくり事業と駅前商店街通りのまちづくり
	青梅織物地区まちづくり検討会	青梅市	景観整備手法の検討・地区計画の検討
	旭通り商業空間魅力化検討委員会	国立市	駅前商店街通りのまちづくり
	北斎通りまちづくりの会	墨田区	まちづくり条例に基づく提案
	砂川中央北側地区まちづくり勉強会	立川市	整備手法の検討
H27年度	葛飾区東四つ木防災ワークショップ	葛飾区	水害対策・道路拡幅・不燃化促進
	新井薬師前駅周辺地区まちづくり検討会	中野区	連続立体交差事業と合わせた駅周辺まちづくりの検討
	渋谷桜丘周辺地区まちづくり協議会	渋谷区	地区計画
	田町リノベーションプロジェクト	八王子市	地域特性を活かしたまちづくりの検討
	横山町地区グループ	八王子市	地域特性を活かしたまちづくりの検討
	上板南口銀座商店街活性化研究会	板橋区	まちづくりガイドラインの検討
H28年度	国分寺高校東通り周辺地区交通安全まちづくり協議会	国分寺市	地区まちづくり計画の検討
	東池袋五丁目10番街区まちづくりの会	豊島区	木造住宅密集地域におけるまちづくりの検討
H29年度	日暮里中央通りまちづくり協議会	荒川区	商店街通りのまちづくり
	富士見通りまちづくり協議会	福生市	安心して歩けるまちづくりを進めるための方策の検討
H30年度	北野台自治会	八王子市	空き家予防・管理、空き家を使った身近なサードプレイスづくり
	三井台自治会(日野市三沢五丁目)	日野市	道路景観向上、住宅維持管理、空き家・空き地の活用検討
	高幡芙蓉ハイツ管理組合(日野市三沢四丁目)	日野市	将来設計、施設管理、施設マネジメントの検討
R01年度	めじろ台地区まちづくり協議会	八王子市	まちづくりビジョンの検討と行動計画の立案
	下高井戸北口周辺地区まちづくり勉強会	杉並区	商店街の活性化と共同化等に関する検討
	新小岩一丁目51番街区勉強会	葛飾区	51番街区の開発の可能性を研究する勉強会
	本多一丁目まちづくり協議会	国分寺市	良好な住環境の維持・改善と商業活性化の検討
	秋留台東地区 世話人会	あきる野市	立地条件を活かした土地利用の転換についての勉強会
	三の輪銀座商店街振興組合	荒川区	商店街のまちづくりルールの制定に向けた勉強会

別表2

■都市づくりフォーラム内容表

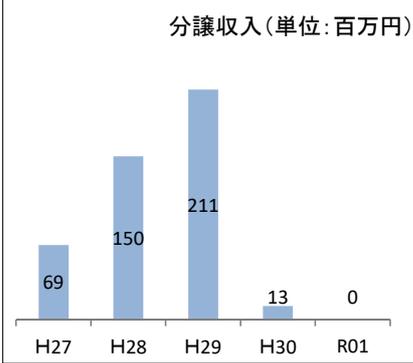
開催日		テーマ
H26年度	H26.7.24	総合防災対策研究プロジェクト中間報告会
	H26.9.8	豪雨対策を考える
	H27.1.28	気象災害から身を守る
	H27.2.17	インフラ老朽化時代における多摩地区のまちづくりのあり方
H27年度	H27.5.25	総合防災対策研究プロジェクト成果報告会
	H27.10.28	過去の災害から学ぶ、将来への備え
	H28.2.12	多摩地域の水環境を考えるー昔・今・未来ー
	H28.2.24	大震災時に回復力のあるコミュニティとは？
H28年度	H28.8.25	下水道を支える技術を知る、学ぶ
	H28.11.18	人口減少・少子高齢化時代のまちづくり
	H29.2.2	地震災害から身を守るためのまちづくり
H29年度	H30.2.8	これからの防災都市づくりを考える視点
H30年度	H31.1.31	既存市街地再生まちづくりを考える
R01年度	R2.2.21	みんなで地域に元気を！

出典：事業概要実績表より

事業分野	地域支援事業																																					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業により換地された公社の先行取得地を、処分計画に則り、造成分譲 ・土地区画整理事業により駅前に換地された公社用地などを活用して、地域の利便性向上及び活性化を図ることを目的に拠点開発ビルを建設 ・地域社会の発展に貢献するため、公社用地を活用して、学生寮、看護師寮などの生活拠点施設を建設したり、事業用借地権により、公用公共施設、社会福祉施設、商業施設などに貸付 ・道路整備事業で移転される方の受け皿となる共同住宅の建設、道路整備事業に伴って発生する残地等の取得、これらを活用した建物共同化や敷地の整理・統合など 																																					
各指標に基づく分析																																						
事業収益	<p style="text-align: center;">地域支援事業の収益(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>地域支援事業の収益 (単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	収益に占める都財政割合	H27	0.0%	H28	0.0%	H29	0.0%	H30	0.0%	R01	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・主な収益は土地、建物賃貸収益と土地分譲収益 ・収益は、概ね約29億円前後で推移 																								
年度	収益に占める都財政割合																																					
H27	0.0%																																					
H28	0.0%																																					
H29	0.0%																																					
H30	0.0%																																					
R01	0.0%																																					
事業費用	<p style="text-align: center;">地域支援事業の費用(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>地域支援事業の費用 (単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人員費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>219</td> <td>633</td> <td>1,225</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>200</td> <td>542</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>189</td> <td>581</td> <td>1,373</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>140</td> <td>757</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>154</td> <td>597</td> <td>1,168</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人員費	外注費	その他	H27	219	633	1,225	H28	200	542	1,333	H29	189	581	1,373	H30	140	757	1,200	R01	154	597	1,168	<ul style="list-style-type: none"> ・外注費は、建物修繕費や管理費用のほか、土地分譲時に要する不動産鑑定費や保有土地の活用検討調査費用等 ・その他は、分譲する際にかかる費用(分譲原価)等 												
年度	人員費	外注費	その他																																			
H27	219	633	1,225																																			
H28	200	542	1,333																																			
H29	189	581	1,373																																			
H30	140	757	1,200																																			
R01	154	597	1,168																																			
再委託費	<p style="text-align: center;">地域支援事業の再委託費(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>地域支援事業の再委託費 (単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託費割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合	H27	0	0.0%	H28	0	0.0%	H29	0	0.0%	H30	0	0.0%	R01	0	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・再委託費はなし 																		
年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合																																				
H27	0	0.0%																																				
H28	0	0.0%																																				
H29	0	0.0%																																				
H30	0	0.0%																																				
R01	0	0.0%																																				
職員構成	<p style="text-align: center;">地域支援事業の職員構成(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>地域支援事業の職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>固有職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>2</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>8.7%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>2</td> <td>15</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>9.5%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1</td> <td>16</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>4.8%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>0</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H27	2	16	5	0	8.7%	H28	2	15	3	1	9.5%	H29	1	16	3	1	4.8%	H30	0	13	1	1	0.0%	R01	0	11	2	1	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数は、14～15名程度で推移 ・R01年度の職員数における固有職員が占める割合は79% ・都派遣職員は0名の配置となっている ・R01年度の固有職員における技術職員が占める割合は64%
年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																	
H27	2	16	5	0	8.7%																																	
H28	2	15	3	1	9.5%																																	
H29	1	16	3	1	4.8%																																	
H30	0	13	1	1	0.0%																																	
R01	0	11	2	1	0.0%																																	

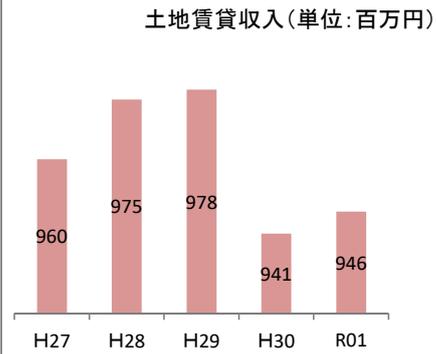
主な事業成果

事業
成果
①



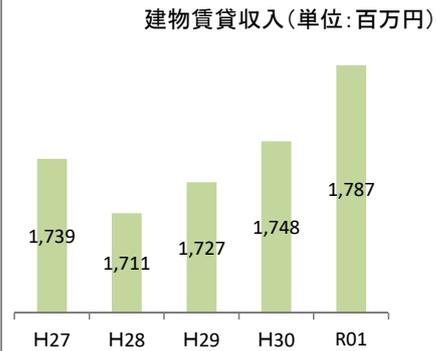
- ・各年度、約1億円前後の規模
- ・H30年度は分譲件数減による減収
- ・R01年度は分譲件数は0件

事業
成果
②



- ・各年度、約9億円規模の収入
- ・R01年度は若干の増加
- ・主な要因は、賃貸契約の終了による減収

事業
成果
③



- ・各年度、約17億円規模の収入
- ・R01年度は若干の増加
- ・主な要因は、賃料改定による増収

団体	(公財)東京都都市づくり公社
----	----------------

(所管局) 都市整備局

	戦略名	現プランとの関係		3年後(2023年度)の到達目標	目標区分	経営改革	事業執行	ポストコロナ	先進的なDX	財務	民間等連携	都長期戦略
		見直し	戦略番号									
戦略1	シンクタンク・アドバイザー機能の強化	見直し	①・②	①多摩地域市町村の半数に当たる15市町村に対し、各々の課題の解決策を企画提案 ②多摩・島しょ地域の9自治体に対し、技術支援を実施 ③①のうち2件を民間シンクタンク等との共同研究で実施 ④有償調査研究の本格実施準備完了	組織運営	○					○	○
戦略2	既存事業の着実な推進による自治体からの信頼の一層の獲得	見直し	③・⑤	①施行者の各年度の土地区画整理事業計画の着実な執行(3か年平均90億円規模の事業実施) ②新規土地区画整理地区の事業化に向けた支援(準備組合の設立) ③20自治体からの下水道業務受託及び下水道事業の収支均衡(3か年平均)	事業運営		○					
戦略3	都市機能更新事業の重点的な推進と新規路線整備事業の事業化	見直し	④	①予定業務の着実な執行 ・全用地買収画地の90%契約 ・20画地(3か年平均) ②2024年度以降の事業展開に備えた業務の提案 ③都市計画道路等及び不燃化特区に関する業務の受託3件	事業運営		○	○				○
戦略4	地域支援事業における適切な資産活用と新規事業化	見直し	⑥	①戦略的な資産管理・運用による毎年度8億円規模の収益確保 ②地域活性化や、防災性の向上に寄与する新規物件3件の創出	事業運営		○	○			○	

(公財)東京都都市づくり公社

戦略1	シンクタンク・アドバイザー機能の強化	組織 運営
-----	--------------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
○					○	○

【戦略を設定する理由・背景】

新型コロナウイルス感染拡大の影響が加わり、都市づくりにおける市町村のニーズはますます多様化していく。こうした状況下、政策連携団体としての将来像「自ら企画し、提案する、都市づくりの総合支援を担う高度専門家集団」の実現を目指し存在価値を向上させていく必要がある。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
<p>公社はこれまで60年近くに亘り都や区市町村から事業を受託しながら都市づくりに携わってきた。一方、都市づくりを取り巻く大きな環境の変化を踏まえ、「シンクタンク・アドバイザー機能の強化」に取り組むべき方向性として掲げた。さらに、この方向性と軌を一にして、「自ら企画し、提案する、都市づくりの総合支援を担う高度専門家集団」という政策連携団体の将来像が示された。公社は、これらを具現化するため、2020年4月に「都市づくり調査室」を新設し、調査研究や技術支援の取組を開始したところである。</p>	<p>市町村のニーズの多様化や、技術職員の不足等、東京の都市づくりやそれを取り巻く環境の変化に対応していくため、新設した都市づくり調査室において2つの取組を進める。調査研究は、潜在的な課題とその解決策を市町村に対して企画提案し、市町村の課題解決に貢献する。その過程において市町村との信頼関係を構築した上で、より質の高い調査研究を実施し、可能な限り早い段階での調査研究の有償化に取り組む。技術支援は、技術職員不足や技術的な課題に悩む自治体に対し、公共施設の整備等の円滑な推進に関する技術的な助言・相談を実施する。また、そこから生じる、公社が対応すべき業務の有償での受託要請に、積極的に対応していく。</p>	<p>①多摩地域市町村の半数に当たる15市町村に対し、各々の課題の解決策を企画提案</p> <p>②多摩・島しょ地域の9自治体に対し、技術支援を実施</p> <p>③①のうち2件を民間シンクタンク等との共同研究で実施</p> <p>④有償調査研究の本格実施準備完了</p>	企画提案対象市町村数の確保と企画提案の質の確保の両立	①
			公共施設にかかる事業について技術的な助言・相談の実施	②
			共同研究相手としての期待に応えられる調査研究能力の発揮	③
			有償調査研究の実施に向けた検討	④

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
2019年度に実施した政策課題分析の結果に基づき、対象4市町村と意見交換を実施している。また、その他の自治体における政策課題について調査研究を進めている。	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の特色を定量・定性両面から分析した上で、各自治体の政策課題を8件まとめる。 自治体の政策課題に対する解決策を立案し、当該自治体との意見交換を通じ、企画提案まで4件到達させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の特色を定量・定性両面から分析した上で、各自治体の政策課題を8件まとめる。 自治体の政策課題に対する解決策を立案し、当該自治体との意見交換を通じ、企画提案まで4件到達させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の特色を定量・定性両面から分析した上で、各自治体の政策課題を8件まとめる。 自治体の政策課題に対する解決策を立案し、当該自治体との意見交換を通じ、企画提案まで4件到達させる。
公共施設にかかる事業についての技術的な助言・相談を、3自治体に対し実施した。	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設にかかる事業に関する技術的な助言・相談について、前年度支援自治体の継続と支援自治体の拡大により、その対象となる多摩・島しょ地域の自治体数を5とする。また、そこから生じる社社が対応すべき業務の有償での受託要請に積極的に対応していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設にかかる事業に関する技術的な助言・相談について、前年度支援自治体の継続と支援自治体の拡大により、その対象となる多摩・島しょ地域の自治体数を7とする。また、そこから生じる社社が対応すべき業務の有償での受託要請に積極的に対応していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設にかかる事業に関する技術的な助言・相談について、前年度支援自治体の継続と支援自治体の拡大により、その対象となる多摩・島しょ地域の自治体数を9とする。また、そこから生じる社社が対応すべき業務の有償での受託要請に積極的に対応していく。
(新規)	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究①の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究①の公表と公表後のフォローアップ 共同研究②の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究②の公表と公表後のフォローアップ
(新規)	<ul style="list-style-type: none"> 有償化に向けた課題の整理・深掘り 課題への対策の実施 関係機関との調整 自治体との調整 	<ul style="list-style-type: none"> 対策の継続実施 有償調査研究の試行 	<ul style="list-style-type: none"> 試行の拡大 本格実施に向けた課題解決

(公財)東京都都市づくり公社

戦略2	既存事業の着実な推進による自治体からの信頼の一層の獲得	事業 運営
-----	-----------------------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○					

【戦略を設定する理由・背景】

公社は、多摩地域に軸足を置きながら、土地区画整理事業や下水道事業等により都市基盤整備を進めてきた。これらを取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中、その変化に対応しながら事業量及び収益を確保し、多摩地域を中心として引き続きまちづくりに貢献していく必要がある。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
<p>土地区画整理事業においては、現在受託している全16地区の事業進捗率は、令和元年度末時点で事業費ベースで約47%である。一方、そのうち4地区が概ね10年以内に終了見込みであることや自治体の投資的経費が抑制される傾向にあることから、事業量を確保していくことが今後の課題となる。</p> <p>下水道事業においては、多摩地域の下水道普及の概成により大規模な汚水工事が減少したものの、小規模な工事への効率的な対応、雨水管工事や耐震化による防災性の向上やストックマネジメントなど新たなニーズが生じつつあり、これらに対応することが公社に求められている。一方、下水道事業の収支は改善傾向であるが、更なる赤字幅の縮小が必要である。</p>	<p>土地区画整理事業においては、受託中事業を年度計画に従って着実に実施することで公社の役割を果たしていく。令和2年度末の受託総事業費に対して各年度ごとに進捗率2%程度の達成を目指す。一方、新規地区の公社事業化も視野に入れ、まちづくりの専門家として自治体の動きを支援していく。</p> <p>下水道事業においては、多摩地域のみならず島しょ部も含めてより多くの自治体を支援していく。自治体のニーズや期待の多様化を踏まえつつ、年度計画の着実な実施や業務の質の向上により、各自治体からの信頼を確保し業務の受託に繋げていく。また、工事規模に関わらない、業務内容に応じた適切な事務費算定の新基準を適用することで収支均衡を目指す。</p>	<p>① 施行者の各年度の土地区画整理事業計画の着実な執行(3か年平均90億円規模の事業実施)</p> <p>② 新規土地区画整理地区の事業化に向けた支援(準備組合の設立)</p> <p>③ 20自治体からの下水道業務受託及び下水道事業の収支均衡(3か年平均)</p>	事業地区内の道路の効率的な整備	①
			地元自治体・地元主体のサポートの推進	②
			下水道事業の着実な実施による信頼確保及び事務費収入の確保	③

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
整備計画延長2,300m うち工事完了延長約281m 重点管理工事として9件指定し、すべての工事を上半期に工事発注を行う等、早期発注を実現した。	<ul style="list-style-type: none"> ・年度実施計画に定める道路整備延長の90%以上を確保する。 ・前年度の事業の進捗を踏まえ、新たに重点管理工事を位置づけ、重点管理工事の上半期発注と進捗管理を徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度実施計画に定める道路整備延長の90%以上を確保する。 ・前年度の事業の進捗を踏まえ、新たに重点管理工事を位置づけ、重点管理工事の上半期発注と進捗管理を徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度実施計画に定める道路整備延長の90%以上を確保する。 ・前年度の事業の進捗を踏まえ、新たに重点管理工事を位置づけ、重点管理工事の上半期発注と進捗管理を徹底する。
対象となる新規1地区において、地元自治体および地元主体の勉強会をサポートし、事業立ち上げに向けて積極的に取り組んだ。	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる地区において、地元自治体及び地元主体の勉強会への助言を通じて、着実に事業への合意形成を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる地区において、前年度の勉強会の深度を深め、事業化を前提とした事業計画(案)の作成に向け、助言やサポートを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる地区において、前年度から引き続き、事業計画(案)の検討を進め、勉強会を事業主体の準備会として組織化できるようサポートしていく。
(新規)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村二一ズ的確な把握・対応及び、進行管理会議等での早期の課題把握・対応により、受託事業の着実な実施や業務の質を向上させ、多くの自治体の信頼を得て業務を受託することで、確実に事務費収入を確保し収支均衡を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村二一ズ的確な把握・対応及び、進行管理会議等での早期の課題把握・対応により、受託事業の着実な実施や業務の質を向上させ、多くの自治体の信頼を得て業務を受託することで、確実に事務費収入を確保し収支均衡を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村二一ズ的確な把握・対応及び、進行管理会議等での早期の課題把握・対応により、受託事業の着実な実施や業務の質を向上させ、多くの自治体の信頼を得て業務を受託することで、確実に事務費収入を確保し収支均衡を図っていく。

戦略3	都市機能更新事業の重点的な推進と新規路線整備事業の事業化	事業運営
-----	------------------------------	------

経営改革	事業執行	ポストコロナ	先進的なDX	財務	民間等連携	長期戦略
	○	○				○

【戦略を設定する理由・背景】
 首都直下地震の切迫性を踏まえ、また地域の防災性向上のため、特定整備路線や不燃化特区における道路整備が求められている。また、2017年度末時点で都市計画道路の多摩地域の完成率は約61.5%となっており、多摩地域における利便性向上に向けた道路整備が求められている。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
<p>ウィズコロナ、ポストコロナにおける権利者折衝が停滞することが予測され、業務の効率化や社会変化に応じた業務の工夫が求められる。また、事業進捗に伴い業務量が減少していく可能性がある中で、自治体のニーズに応える事業を積極的に展開していく必要がある。</p>	<p>受託中事業を着実に執行すると共に新規の路線整備事業の受託を目指す。 具体的には、受託中事業においては、個々の予定業務を着実に執行すると共に、業務の効率化やウィズコロナ、ポストコロナでの権利者対応など社会状況に応じた業務を行うことで、年度計画を着実に実施する。また、業務内容、業務量変動に対し代替業務を提案し、2024年度以降の事業展開へ備える。 新規路線整備事業については、都内全域の自治体に対して、都市計画道路等の用地買収及び不燃化特区に関する業務の受託を提案していく。</p>	<p>①予定業務の着実な執行 ・全用地買収画地の90%契約 ・20画地(3か年平均) ②2024年度以降の事業展開に備えた業務の提案 ③都市計画道路等及び不燃化特区に関する業務の受託3件</p>	<p>ウィズコロナ、ポストコロナにおける権利者対応の工夫</p>	①
			<p>道路事業等の終盤にあたる業務(道路築造等)の検証、分析の実施</p>	②
			<p>新規路線整備事業の受託</p>	③

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
<ul style="list-style-type: none"> ・権利者折衝における、フェイスガード着用やデスクパーテーション完備の相談窓口利用推進 ・日程調整・問合せ対応における配送、メールの積極的活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・権利者折衝は、電話や配送に加え、メール等オンラインによる対面以外の選択肢を拡充し、総件数の20%をタッチレスとする。 ・相談窓口対応は、これらに加え、専門家相談会のオンライン化も実施し、総件数の10%をタッチレスとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・権利者折衝は、電話や配送に加え、メール等オンラインによる対面以外の選択肢を拡充し、総件数の40%をタッチレスとする。 ・相談窓口対応は、これらに加え、専門家相談会のオンライン化も実施し、総件数の20%をタッチレスとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・権利者折衝は、電話や配送に加え、メール等オンラインによる対面以外の選択肢を拡充し、総件数の50%をタッチレスとする。 ・相談窓口対応は、これらに加え、専門家相談会のオンライン化も実施し、総件数の30%をタッチレスとする。
(新規)	<ul style="list-style-type: none"> ・区部における主要生活道路等工事業務のヒアリング ・区部における主要生活道路無電柱化工事業務のヒアリング 	<ul style="list-style-type: none"> ・区部における主要生活道路等工事業務の検証、分析 ・区部における主要生活道路無電柱化工事業務の検証、分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・区部における主要生活道路等工事受託にむけた見積書作成 ・区部における主要生活道路無電柱化工事受託に向けた見積書作成
(新規)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路、主要生活道路、駅前広場、公園などの用地買収業務受託に向けた提案 ・不燃化特区受託に向けた提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路、主要生活道路、駅前広場、公園などの用地買収業務受託に向けた見積提出 ・不燃化特区受託に向けた見積提出 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路、主要生活道路、駅前広場、公園などの用地買収業務受託に向けた覚書締結 ・不燃化特区受託に向けた覚書締結

(公財)東京都都市づくり公社

戦略4	地域支援事業における適切な資産活用と新規事業化	事業 運営
-----	-------------------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○	○			○	

【戦略を設定する理由・背景】

土地建物の貸付について、収益を確保するため、建物価値の維持向上および安定的な資産運用を図る。また、地域や関係自治体とともに建物共同化を進め、防災性の向上や土地の高度利用を図る。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
2017年度末建物賃貸収入は17億2千8百万円に対し、2019年度末においては、19億2千3百万円と安定しているが、2020年度上半期において、新型コロナウイルスの影響により約1,500万円の賃料減額となっている。今後、ポストコロナを見据えた建物賃貸収入の安定化をはかるため、既存建物の経年劣化による賃貸料の低下を最小限にしつつ、公社経営の安定と住民の快適性や利便性を維持するため、収入を確保しながら修繕工事を適切に実施していく必要がある。	<p>既存事業を着実に実施すると共に新規収益事業を開拓していく。</p> <p>具体的には、既存事業においては、保有施設の適切な維持管理を行うことで、安定的な資産運用を図る。</p> <p>新規収益事業については公社資産を活用した新規収益物件の創出を行う。</p> <p>また、不採算、低未利用資産については、社会変化に応じた新たな資産活用に向けて見直しを図っていく。</p> <p>所有地を活用した魅力的な移転先整備事業への参画により地域活性化や防災性の向上に寄与する。</p>	<p>①戦略的な資産管理・運用による毎年度8億円規模の収益確保</p> <p>②地域活性化や、防災性の向上に寄与する新規物件3件の創出</p>	建物価値の維持向上のための戦略的な財産管理	①
			ウィズコロナ、ポストコロナでの資産活用について検討	①
			建物共同化事業の着実な推進	②
			所有地を活用した魅力的な移転先整備事業の推進	②

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
<ul style="list-style-type: none"> 貸付契約の締結2件 修繕実施7棟 うち大規模修繕工事2棟 	<ul style="list-style-type: none"> 建物貸付契約の更新1件 修繕実施2件 長期修繕計画の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 土地貸付契約の更新1件 修繕実施2件 	<ul style="list-style-type: none"> 修繕実施2件
(新規)	<ul style="list-style-type: none"> 新たな資産活用指針の運用開始 一時貸付地の見直し(収益性・公益性ともに低い土地や将来の利活用計画の無い土地に関する保有の見直し) 貸付建物利活用の方法の検討(継続利用、用途転用、貸付先の変更、処分等の検討) 	<ul style="list-style-type: none"> 一時貸付地の見直し(収益性・公益性ともに低い土地や将来の利活用計画の無い土地に関する保有の見直し) 貸付建物利活用の方法の検討(継続利用、用途転用、貸付先の変更、処分等の検討) 	<ul style="list-style-type: none"> 一時貸付地の見直し(収益性・公益性ともに低い土地や将来の利活用計画の無い土地に関する保有の見直し) 貸付建物利活用の方法の検討(継続利用、用途転用、貸付先の変更、処分等の検討)
<ul style="list-style-type: none"> 東池袋B街区：建物竣工後の入居テナントの選定を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 東池袋B街区：年度末に建物しゅん工、取得床について運用開始 東池袋C街区：建物共同化に向けた合意形成の継続と関係機関協議、都市計画審議会(報告、諮問)の手続きを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 東池袋C街区：共同化建物着工 	<ul style="list-style-type: none"> 東池袋C街区：共同化建物しゅん工
<ul style="list-style-type: none"> 土地の立地条件を生かした事業提案を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 木密地域にお住まいの方々の移転先となる集合住宅の建築設計を実施。 木密地域の移転先として活用できるよう区と連携していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 移転先となる集合住宅の建築工事を実施。 工事中は周辺住民との関係性を良好にしていく取組を実施し、竣工後の運営を確実なものにしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 移転先となる集合住宅の管理・運営開始。 日常保守点検、計画的な長期修繕工事を実施し、50年間にわたる長期の賃貸物件を適切に管理していく。 木密地域からの移転を促進する取組の実施。

共通戦略	手続のデジタル化・5つのレスの推進・テレワーク
-------------	--------------------------------

取組事項	現状 (2020年11月末現在)	2021年度末の到達目標
手続の デジタル化	手続のデジタル化を推進できるよう、はんこレス・FAXレスの推進に取り組んでいる。	団体の規程等の改正によりデジタル化の対応が可能な手続等については、2021年度末までに全件規程等を改正する。また、規程等の改正に加え、意思決定のあり方について検討を行い、電子決定・押印決定の区別を明確にし、2022年度からのオンラインでの完結が可能となるよう、環境整備に取り組む。
5 つ の レ ス	はんこレス	押印の定めがある手続のうち団体の規程等の改正により対応が可能な手続等については、件数が多い案件を優先し、年度内の改正に向け取り組んでいる。
	FAXレス	これまでFAXで行ってきた業務について、個別の共有メールアドレス設定を検討するなど、FAXレスの推進に取り組んでいる。
	ペーパーレス	オンラインミーティングシステムやグループウェアなど、働く場所にとらわれない環境整備の検討を行い、ペーパーレスの推進に取り組んでいる。
	キャッシュレス	①土地使用料の納付【地域支援事業】(962件)、利用券の購入【青梅(昭島)建設発生土再利用事業】(400件)については、口座振替によるキャッシュレスに取り組んでいる。 ②情報公開資料コピー代金等(20件)は現金による徴収方法を行っているため、情報公開方法やクレジットカード、電子マネー、QRコード決済の導入可能性について検討を行っている。
	タッチレス	①都民や事業者を対象とする相談業務については、電話対応(700件)にて、タッチレスに取り組んでいる。 ②都民や事業者を対象とする講演会、説明会等の3件のうち、1件については後日配信可能なYouTube公式チャンネルの開設(1月予定)に向けて取り組んでいる。
テレワーク	年度末に向けて、在宅勤務環境では対応できない業務が増加している中、自宅PCから職場PCへのアクセスを可能にするなど、テレワークシステムを整備し、テレワーク実施率は月14%※を達成している。 ※「実施件数/当月の勤務日数/テレワーク勤務可能な職員数」により算出	テレワークシステムに加え、オンライン会議システム導入によりコミュニケーションの障壁をさらに低くし、テレワーク可能な職員については月40%※実施(2021年8月対象) ※「実施件数/当月の勤務日数/テレワーク勤務可能な職員数」により算出